



平成30年6月号に寄せて

全国市議会議長会

会長 山田 一 仁

私の住む札幌市は、北海道・石狩平野の南西部に位置し、大正11年（1922年）の市制施行以来、近隣町村との度重なる合併・編入によって、市域・人口を拡大し、現在では人口190万人を超える都市に成長しています。

昭和47年（1972年）には日本最北の政令指定都市となり、アジア初となる札幌オリンピック冬季大会を開催。昭和25年（1950年）に始まったさっぽろ雪まつりや平成4年（1992年）から開催されているYOSAKOIソーラン祭りなど、観光都市として世界中から注目を集めており、現在、札幌市は2度目の冬季オリンピック・パラリンピックの招致を目指しています。

さて、私は、平成29年5月24日の第93回定期総会において、全会一致のご推挙により、第62代全国市議会議長会会長に就任いたしました。

昨年は、地方自治法が施行されて70周年という節目の年でありました。地方分権改革の出発点とされる衆参両院での「地方分権の推進に関する決議」から25年が経過し、地方分権改革は着実に進展してきたところであります。

一方、今日の市町村においては、急速に進行する少子・高齢化に対応した福祉・医療サービスの充実や地域の防災・減災対策、活力ある地域社会の実現のための地方創生の推進など、様々な行政課題が山積しております。地方分権改革を定着させ、さらに拡充していく必要があります。

平成30年度に入り、政府の経済財政諮問会議では、来年度以降の国・地方を通じる財政健全化のあり方や、「地方一般財源総額ルール」の取扱いをめぐって厳しい議論が展開されてきました。

住民生活に最も身近な市町村が今後も安定的に行政サービスを提供するためには、地方税財源の充実確保が不可欠であります。

全国市議会議長会といたしましては、不合理な地方財政の削減や地方へのしわ寄せが行われることがないように、関係団体と協力し合って、国に対し強く要望してまいり所存であります。

また、近年、豪雨や地震等の自然災害に対して、防災・減災対策を充実させていくことが大きな課題となっております。このような状況下、一般財団法人全国市町村振興協会が実施されている災害対策関連事業は、市町村にとって大変有意義なものとなっております。今後も支援の継続をお願いいたしますとともに、貴協会の更なるご発展を祈念申し上げます。